

# 高等教育の転機と高Ⅱ大連携 ～教養教育を考え直す～



宇野 重昭

(鳥根県立大学長)

## 一 はじめに

鳥根県立大学は、本(二六)年十一月、地元の県立浜田高等学校と高Ⅱ大連携の協定を締結した。これはいま流行のオープン・キャンパスにおける高校生の大学講義聴講とか、高校教員の大学生に対する補充授業の構想だけにとどまるものではない。おおげさにいうと、二世紀初頭の知識基盤社会化の時代を見据えて、高等教育の転機を機を活用しようとするものである。そしてそれは必然的に高校と大学の共通項としての教養教育のありかたを考え直すことにつながる。

## 二 大学教養教育の特殊な経験から

ここで最初に筆者の個人的な特殊の、限定的な体験からきた感想をのべることを許していただきたい。これは

個人的体験ではあるが、同時に、日本における転換期の学問と教育の一般的傾向を示しているようにも思われるからである。

筆者は旧制高校一年から、旧制制度廃止のため新制大学第一期に進学することを余儀なくされた。戦後焼け跡の世代に属する。つまり、連続性がラディカルに否定され、転換の時代を強制的に経験させられた世代である。当然、それまでの大正時代の教養人の夢は過去のものとなったし、大学教養の二年間は初体験にとまどう教授たちの個人的関心ないし価値意識に属する学問の断片を聞かされた。そしてその後の後期二年は専門を身につけるにはあまりにも中途半端で、教養科目との関連のほとんどない専門的学問の「序論」で満足させられる運命にあった。

そこで思い切って当時矢内原忠雄学部長(後総長)が夢の実現として推進してきた高度の教養を完成させる「教養学科」(専門課程扱い)に進んだ。しかし矢内原先生の努力にもかかわらず、高度の教養科目の体系性・総合性は、よくわからなかった。結局、総合性ないし体系性を示唆するものは、たとえば歴史学、国際学、地域学、平和学、文化人類学など少数の学問分野の可能性のみで、それもあくまで可能性に過ぎず、それぞれの教授はむしろ自己の学問を専門的学問として認知されることに関心の焦点があり、教養科目の「相互連関性」や体系性に注目する教授は極度に限られていた。当然求められるべきことは、他の科目の内容の少なくとも概要は押さえて自己の教養科目の独創的展開をはかることにある。しかし、そのような兆候は、ほとんど見られなかった。

このような状況は、その後も克服されていないように思われる。その意味で、いま盛んに主張され始めている「総合的教養教育」の考え方も、その中身を具体的に問い直されなければならない。

## 三 中等教育との連関性の不足

他方、いわゆる中等教育(実質的には高校教育が中心)と大学における教養教育との連関性の欠如も問題とされている。

たとえば高校教育を終えて大学に入ってきた学生が、日本史、世界史、人文地理、政治経済などの基礎に関して、部分的にはかなり高度なレベルに達している領域があるにもかかわらず、全体としては極度に知識が偏って

いる。教養の総合性などは、まさに絵にかいた餅である。これは高校教育の中心が大学受験の準備勉強に追われ、科目選択に熱意を示していることも関係しているかもしれない。

もともと大学志願者を受け入れる大学の教員も、高校教育の経験のある人を除いて、高校教育の現在のレベルや全体像をほとんど知らない。この結果、高校時代に身につけた知識や教養を積極的に生かすシステムは大学側に欠如し、部分的には重複現象も数多く生じている。これと、性格は異なるが、中学教育と高校教育との間にも似たような現象が生じているように思われる。筆者は、非常勤講師として中学生と高校生に社会科学を七年間教えたことがあるが、中学と高校の重複現象は極めて多く、これは教育内容のレベルの相違だけでは合理化できない。また、受験勉強の効率をあげるため、中学・高校を連続六年制にするような手段だけでは、根本的に解決できない。

#### 四 知識基盤社会における教養と専門課程の相違の消失

以上のような状況は、新しい時代の到来と高等教育の転機に直面して、抜本的な改革を求められている。いうまでもなく、いまや、高校卒業生の大学進学希望者が大学の入学定員の総数に達しないいわゆる「大学全入」時代が迫っている。そのときには受験勉強のありかたも大きく変化するであろう。大学受験に対する対策は特殊な分野に属することになるかも知れない。そして高校教育一般において、よりレベルの高い教養教育の体系化がはかられることが予想される。そのときには大学における教養教育との密接な連続性の要求が高まるに違いない。大学の課題は、入試合格者選抜の技術から、入学者を大学教育につないでいくことに移る。そしてその連続と発展の現実を受験生が実感して大学を選ぶことが大学の生き残りの可能性を左右する。

また、より根本的、本質的には、二二世紀の知の体系のありかた、そして大学のありかたが大きく変化する。すでに各種の資料が指摘しているように、今後高度の教育にたいする要求は、いわゆる「ユニバーサル・アクセス」的なものとなり、大学で学ぶことを求める人は、一部のエリートや比較多数の選良に対するものから、同一世代の過半数を対象とするものに変化する。そして、日進月歩の科学技術の発達、急速な少子高齢化、物資充足

時代の精神的「生きがい」の再発見へのニーズは、この傾向を促進し、学校世代という横軸を超えて生涯という縦軸の教育体制を希求することになるであろう。それこそ、いつでも、どこでも、望む期間、高等教育を受けることが教育システムに求められる時代が到来する。

その場合、専門的ないし技術的教育は、その対象を当然拡大し、対象年齢を下降させる。他方高度の教養教育は、中学・高校から大学・大学院、そして社会人を対象とするものまで拡大する。もはや教養教育のうえに専門課程があるといったような時代ではなくなる。求められるのは、専門教育における高度化であり、教養教育における高度化である。教養教育における高度化とは、個々の教科の内容の深化もさることながら、教養が相互連関性をもつことであり、専門科目との実質的関係性を持つことであり、専門性取得後の教養再学習を含む体系を明示することである。また社会との有機的関係を開拓していくことも求められるであろう。

#### 五 おわりに

こうなると学校教育における連続性・効率化は、いつそう強く求められることになる。中学、高校、大学、大学院における教育は、体系的に連続したものになり、知識のシステム化と知識の蓄積が強く求められることになる(ここでは主題としていないが教育の国際化も必然的である)。そしてその間に無駄は許されない(必要な繰り返し時には効果的であろうが、それは計画的でなければならぬ)。

その中心となるのが高校と大学の連続性である。

本学が高II大連携に積極的に乗り出したのも、以上のような状況を背景としている。この面で島根県立大学は一つのモデルをつくり、これを拡大していきたい。もちろん、大学教員と高校教員の意見交換会、大学内部における具体的な研究会・発表会、高校生の大学研究室訪問などには、多大の時間を要することであろう。この時間の捻出のためには、生徒や学生の自主性向上による講義時間の効率化と短縮が必要となるであろう。それでも実行し工夫していかなければならない。これは教員だけの問題ではなく、職員全体、地域全体の問題でもある。われわれは不可避の大学教育の転機を積極的に受け止めていきたい。